

ケーブルテレビを活用し行政情報を発信

■CATV(ケーブルテレビ)番組制作委託経費
【総務費】(新規) 421万円
(企画総務部 情報政策課)

ケーブルテレビでは、行政情報や地域活動、地元のお勧め情報や地場産品の紹介など、地域に密着した京丹後市版番組が流れる自主放送チャンネルが大きな魅力の一つです。

このうち、市からのお知らせや、各地域の身近な話題・行事などの分野については、番組の制作から放送までの業務、また議会中継の管理業務を市が放送事業者へ委託して行います。

市からのお知らせ、祭りや運動会・文化祭をはじめ、さまざまな地域の話が毎日テレビから流れ、市民のみなさんへの情報伝達が大きく向上し、地域性に豊んだ内容を視聴者が楽しみながら、各地域の理解や地域間の連携が強まることが期待できます。さらに、京丹後市の自主放送チャンネルには、市民のみなさんにどんどん番組に登場していただくとともに、ビデオカメラでの取材など番組づくりへも加わっていただく計画で、自主放送が地域や市民のみなさんをつなぐ道具としてまちづくりへの効果も得られます。

自主放送番組は、ケーブルテレビの開局にあわせて平成21年12月から放送する予定です。



情報通信技術による地域活性化の情報交換

■全国地域情報化推進セミナー開催経費
【総務費】(新規) 3万円
(企画総務部 情報政策課)

ICT(情報通信技術)を積極的に利活用し、地域活性化を先進的に実践している地方公共団体の取り組み事例などを紹介する全国セミナーを京丹後市で開催します。

このセミナーは、地域情報化に携わるさまざまな立場から、地域が抱える課題を解決するためのヒントを得る機会を提供するとともに、参加者相互が情報交換を行うことで、地域情報化への意識向上を図ることが目的です。年に2回総務省地方総合通信局、開催市および(財)全国地域情報化推進協会を中心とする実行委員会方式で、全国の自治体および企業の担当者、そ

して住民のみなさんを対象として開催するものです。

〔主催〕全国地域情報化推進セミナー2009
in 京丹後 実行委員会
(財)全国地域情報化推進協会
総務省近畿総合通信局、京都市
京丹後市で構成
〔開催日〕7月2日(木)～3日(金)



全国地域情報化推進セミナー

VII 6つの基本方針のたしかな推進 計画推進のために

効率的な行財政運営の推進

京丹後市の根幹となる総合計画を策定

■総合計画後期基本計画策定事業
【総務費】(新規) 349万円
(企画総務部 企画政策課)

平成17年度に第1次京丹後市総合計画を策定し、「ひと みず みどり 歴史と文化が織りなす交流のまち」を10年後の将来像に掲げ、総合的な地域づくりの方針や施策の方向性を体系的に示し行政運営を行っています。

総合計画は基本構想(計画期間10年)、基本計画(計画期間5年)、実施計画(計画期間3年で毎年度策定)で構成しており、基本計画については平成21年度で計画期間が終了するため、社会経済情勢の変化や計画した事業の評価など前期の基本計画の見直しを行い、新たに平成22年度から5か年の後期基本計画を策定します。(計画書:500部、概要版:1000部)



平成十八年三月に策定した
第一次京丹後市総合計画

行財政改革をさらに推進

■第2次行財政改革大綱策定経費
【総務費】(新規) 52万円
(財務部 行財政改革推進課)

6町が合併し京丹後市が誕生しましたが、厳しい財政状況の中、健全な行財政運営を図るため、その指針となる「京丹後市行財政改革大綱」を平成16年12月に策定し、効率的で効果的な行財政運営を進めてきました。

行財政改革大綱は、平成21年度で計画期間が終了しますが、引き続き行財政運営の効率化と社会情勢の変化に対応した市民と行政の協働による新たな京丹後市を実現するため、平成22年度から平成26年度までの5か年の「第2次京丹後市行財政改革大綱」を策定します。



平成十六年十二月に策定した
京丹後市行財政改革大綱

適正な入札に努めます

■公共工事の電子入札経費
【総務費】(拡充) 309万円
(財務部 入札契約課)

現在、「紙」で行っている建設工事、測量・建設コンサルタント業務などの入札手続きを、インターネットを利用して行うことができるようにすることで、入札参加者のかたが自社に居ながらにして入札に参加できるため、受注機会の拡大にもつながり、移動時間の削減や業務の効率化が図られます。また、入札に関する情報をインターネットで迅速かつ簡単に取得することができるようになるため、入札・契約の透明性、公平性および競争性を確保するとともに入札事務の効率化を図ります。

※平成23年度からの電子入札全面実施をめざします。

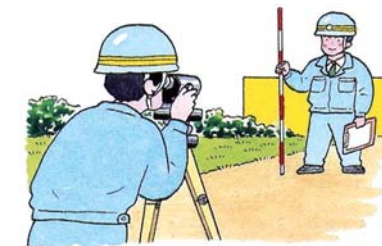


市有財産を有効活用します

■不動産鑑定委託経費
【総務費】(継続) 244万円
(財務部 管財・収納課)

平成20年度から、京丹後市の市有財産の利活用について、行政的な役割がなくなった未利用財産の処分決定をした土地・建物については、貸し付けまたは一般競争入札により順次売却処分を行うことで利活用を図っています。このため、売却処分する場合の売却予定価格を決定するにあたり、公平、公正でかつ適正な価格評価を行う必要があるため、不動産評価において専門的な資格を有する不動産鑑定業者へ委託します。

※平成21年度以降の4年間に40件程度の売却をめざしています。



既存の事業を見直します

■市民満足度調査経費
【総務費】(継続) 55万円
(財務部 行財政改革推進課)

市が実施する事業の改善や見直しに、市民のみなさんの視点を反映させるため、『市の仕事「満足度」調査』を実施します。

この調査も3年目になり、無作為抽出による高校生以上の3,200人を対象に、7月ごろに行う予定です。調査対象となられたかたについては、ご協力をお願いします。調査の結果は、事務事業外部評価の参考とするほか、今後の事業の改善・見直しに役立てます。



平成20年度に実施した
市の仕事「満足度」調査結果